

第 41 期決算公告

札幌市中央区北 3 条西 2 丁目 1 番地
株式会社 エイチ・ビー・シー・ビジョン

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	250,403	流 動 負 債	155,803
現金及び預金	70,456	買 掛 金	42,703
売 掛 金	92,589	短 期 借 入 金	66,500
前 払 費 用	82,035	未 払 費 用	22,411
そ の 他	5,868	未 払 法 人 税 等	208
貸 倒 引 当 金	△546	未 払 消 費 税 等	3,254
固 定 資 産	573,569	そ の 他	20,726
有形固定資産	424,071	固 定 負 債	165,413
建 物	42,498	長 期 借 入 金	127,750
構 築 物	215,139	長 期 未 払 金	18,850
機 械 及 び 装 置	11,026	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	12,290
車 両 及 び 運 搬 具	127	そ の 他	4,110
工 具 器 具 及 び 備 品	1,492	繰 延 税 金 負 債	2,413
土 地	143,497		
建 設 仮 勘 定	10,290		
		負 債 合 計	321,217
無形固定資産	275	純 資 産 の 部	
の れ ん	100	株 主 資 本	497,254
そ の 他	175	資 本 金	65,250
投資その他の資産	149,221	利 益 剰 余 金	438,154
投資有価証券	26,866	利 益 準 備 金	17,500
関係会社株式	29,000	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	420,654
長 期 貸 付 金	4,806	別 途 積 立 金	286,000
敷 金 保 証 金	44,512	設 備 拡 張 積 立 金	45,000
積 立 保 険 料	37,731	繰 越 利 益 剰 余 金	89,654
長期前払費用	8,401	自 己 株 式	△6,150
そ の 他	33,153	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,501
貸 倒 引 当 金	△35,250	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,501
		純 資 産 合 計	502,755
資 産 合 計	823,972	負 債 及 び 純 資 産 合 計	823,972

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

□重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

・・・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労の支給に備えるため、当事業年度における要支給額を内規に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。